



富士通総研 経済研究所上級研究員 北川 弘美

コミュニティパワーの動きは国や大企業が担ってきた大規模集中型のエネルギー事業を地域へと分散化させる試みである。だが国内ではまだ結

農山村地域中心に運営参画 多様な担い手 地域に根差す

再生エネルギーはポテンシャルが地域によりさまざまで、かつ小規模に分散していることが特徴である。このため地域で資源を

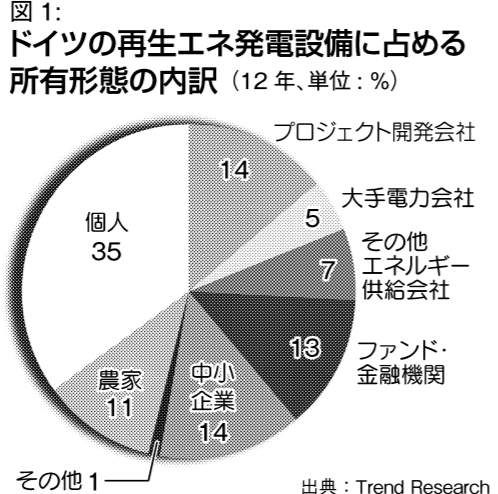


図1: ドイツの再生エネルギー発電設備に占める所有形態の内訳 (12年、単位: %)

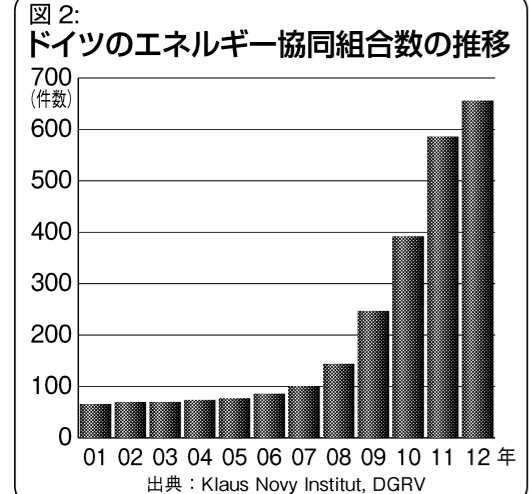


図2: ドイツのエネルギー協同組合数の推移



ドイツでは地域熱供給網のパイプライン工事が続いている

コミュニティパワー 独の先進事例に学ぶ



① バイオガス発電など再生エネルギーを積極的に取り入れるドイツの農家



② ドイツの学校施設にあるバイオマスボイラ

固定価格買取制度 日本、改良が急務

日本でも地域発の再生エネルギーを持続的に広げようとするには、まず基礎となる固定価格買取制度の改良が急務である。現行制度では規模別の設定が限定的であり、上限も設けていないため、事業の大型化を誘導する結果となっている。ドイツのようにきめ細かな制度設計を行い、小規模事業を優遇することが求められる。

小規模事業の優遇必要

日本は世界でも類を見ない再生エネルギー資源国であり、ポテンシャルは大きい。これを生かすことは地域活性化に不可欠の前提である。

エネルギーを分け合う未来へ、つなぐ想い。

初めてガス灯にあかりを灯もした明治の頃から、ガスの炎はいつも暮らしとともにあり続けてきました。

美味しい料理、快適なお風呂、暖かな空間 — 幸せな暮らしづくりに貢献できることを誇りに —

いつの時代も、家族をつなぐ温もりでありたいと考えています。

そしてこの想いは今、街全体でエネルギーを分け合う賢い暮らしの実現へと、つながっています。

地域で熱や電気を融通し合う「スマートエネルギーネットワーク」。

それは街全体でエネルギーを有効利用する、新しいエネルギーのあり方です。

人もエネルギーもつながる街へ。